

# 衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成28.12.8 第192回国会第3号

12月8日（木）、第3回の委員会が開かれました。

## 1 地方創生の総合的対策に関する件

- ・山本内閣府大臣政務官、宮澤防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 中 谷 真 一 君（自民）

- ・人口流入に歯止めをかけるために東京圏における建築物高さ制限による住宅供給力の抑制や大学の施設規制といった抜本的な方策を導入することについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・中山間地域における農業生産基盤や生活環境の整備のために農山漁村地域整備交付金等を拡充すべきだと考えるが、農林水産省の見解を伺いたい。

### 吉 田 宣 弘 君（公明）

- ・本年末を目途とする「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂は、地方創生をめぐるどのような状況を踏まえて行われるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・企業の地方拠点強化税制を通じて支援する地方への新しいひとの流れに関する具体的な目標について、大臣の見解を伺いたい。

### 高 木 義 明 君（民進）

- ・長崎市の端島炭鉱（軍艦島）は、明治日本の産業革命遺産として世界文化遺産に登録されたが、その保存・整備に関する費用は地方自治体のみでは賅いきれないものとなっている状況をどのように受け止めているか、大臣に伺いたい。
- ・地方創生の実現のため、地方への権限及び財源の移譲や、国からの人・もの・財政・情報等の総合的な支援が求められていると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 横 山 博 幸 君（民進）

- ・現在の地方創生の取組と従来の地域活性化の取組との相違について、内閣官房の見解を伺いたい。
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略において、2020年時点で地方・東京圏の転出入を均衡させる等の目標を掲げているが、これをどのように実現していくのか、内閣官房の見解を伺いたい。

### 坂 本 祐 之 輔 君（民進）

- ・地方創生と地方分権改革はセットで進めるべきと考えるが、地方分権改革について、過去2年間の取組をどのように検証し、今後、改革をどのように推進していくのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方創生関連交付金は、地方自治体の主体的な取組があるものについて、国が必要に応じて支援するという形にした方が、地域にとって使い勝手のよい、使う側の立場に立ったものになると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 田 村 貴 昭 君（共産）

- ・県費負担教職員の給与等の負担は道府県から政令市に移譲されるが、地方分権の名の下で教職員に待遇面での不利益を押し付けることはあってはならず、政府として何らかの対応を取るべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・鹿児島県馬毛島における米空母艦載機の陸上離着陸訓練（FCLP）のための施設整備は、地方創生や離島振興に逆行するものであることについて、大臣の見解を伺いたい。

### 椎 木 保 君（維新）

- ・日本版DMOとこれまでの観光地域づくりとの違い及び日本版DMO候補法人登録制度創設の趣旨について、大臣の見解を伺いたい。
- ・企業の地方移転を進めるため、税制措置以外にもインセンティブを与えることについて、内閣官房の見解を伺いたい。